

子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査等の実施について

次の4つの方法と子ども・子育て会議等の専門的判断で、実情に合った量の見込みを決定します。ニーズ調査については、国から、量の見込みの推計上必要な項目(=全国共通項目)を含むひな形が提示されていることを踏まえる必要があります。また、9月30日に栃木県が市町向けに説明会を開催することから、内容が変更になることがあります。

1 就学前児童保護者へのニーズ調査

- (1) 対象者 無作為抽出による未就学児童の保護者 1,400人
- (2) 時期 11月頃
- (3) 調査方法 次世代育成後支援期行動計画策定時(5年前)と同じ

2 小学生児童保護者へのニーズ調査

- (1) 対象者 無作為抽出による市内小学校児童の保護者 600人
- (2) 時期 11月頃
- (3) 調査方法 次世代育成支援後期行動計画策定時(5年前)と同じ

3 全幼稚園児保護者就労実態調査

- (1) 対象者 幼稚園に就園している市内在住保護者全員(約1,400人)
- (2) 時期 8月末から実施
- (3) その他 今回新規

4 グループヒアリング

- (1) 対象者 子育て支援センター利用者や幼稚園・保育園通園児童の保護者それぞれ20名程度を想定
- (2) 時期 平成26年1月から2月頃
- (3) 方法 司会者がテーマを提示し、対象者に話し合ってもらい、ニーズを把握
- (4) その他 今回新規、詳細は未定